

電気用品製造事業届出書の記載例

様式第1 (第3条関係)

(記載例を斜体で表示)

電気用品製造(輸入)事業届出書

〇〇〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇経済産業局長 殿

登記上の住所、名称及び
代表者の氏名を記載

工場所在地を管轄する経済産業局長宛て

ただし、工場所在地が複数の経済産業局
の管轄区域内にまたがる場合は、経済産
業大臣宛て

東京都千代田区霞が関〇丁目△番×号

電気用品製造株式会社

代表取締役 電安 太郎

TEL: 03-XXXX-XXXX

E-mail: youhin-jiroh@dys-kabusiki.co.jp

連絡先: 品質保証部 用品 次郎

社印及び
社長印は
不要

電話番号と電子メールアドレスは、担当部署、
担当者のもを記載

連絡先の担当者の部署名、氏名を余白に記載

電気用品安全法第3条の規定により、次のとおり届け出ます。

1. 事業の開始の年月日 〇〇〇〇年〇〇月〇日

事業届出は、事業開始日以降
30日以内に行うこと

2. 製造する電気用品の区分 電子応用機械器具

届出は、製造する電気用品の区分 (P.27の表2参照) ごとに必要

3. 特定輸入事業者にあつては、国内管理人の氏名又は名称及び住所並びに法人である国内管理人にあつてはその代表者の氏名
なし

4. 当該電気用品の型式の区分 別紙1のとおり

電気用品名と型式の区分表をまとめて別紙とすることができる。また、同一の電気用品区分であれば複数列記し、型式の区分表を別紙とすることもできる。

5. 電気用品安全法施行規則第4条の2に規定する要件に該当しない者にあつては、当該当該電気用品を製造する工場又は事業場の名称及び所在地 (輸入の事業を行う者にあつては、当該電気用品の製造事業者の氏名又は名称及び住所並びに当該電気用品を製造する工場又は事業場の名称及び所在地)

(1) 本社工場 東京都千代田区霞が関〇丁目△番〇号

(2) 〇〇工場 △△県〇〇市◇◇〇丁目△番〇号

生産工場すべて
の記載が必要

6. 専ら輸出するための当該電気用品の製造の事業を行おうとする者にあつては、その旨
なし

国内での販売を考慮している場合は、「なし」を記載。当該製品が、輸出用(日本国内で販売しない)の電気用品の場合、輸出専用のものであることを記載する (施行令第4条)

用紙の大きさは、日本産業規格A4です。

別紙 1 : 型式の区分表(例)

この表は例示であるため、「機種名(型式番号等)」や「AAA」、「BBB」、「CCC」の部分も含めて、実際の届出等の内容に沿った形で記載してください。

電気用品の区分：電子応用機械器具

電気用品名：テレビジョン受信機

要素	型式の区分	機種名(型式番号等)		
		AAA	BBB	CCC
定格電圧	(1) 125V 以下のもの	●	●	●
	(2) 125V を超えるもの			
形状	(1) 携帯用のもの			
	(2) その他のもの	●	●	●
表示素子の種類	(1) ブラウン管のもの			
	(2) 液晶のもの	●	●	
	(3) プラズマのもの			●
	(4) その他のもの			
表示素子の寸法 (直視型のブラウン管の場合に限る。)	(1) 37.5cm 以下のもの			
	(2) 37.5cm を超え 52.5cm 以下のもの			
	(3) 52.5cm を超え 72.5cm 以下のもの			
	(4) 72.5cm を超えるもの			
電源スイッチ	(1) あるもの	●	●	●
	(2) ないもの			
電源電線と器体との接続方法	(1) 直付けのもの	●		
	(2) 接続器利用のもの		●	●
遠隔操作機構	(1) あるもの	●	●	●
	(2) ないもの			
二重絶縁	(1) 施してあるもの	●	●	●
	(2) 施してないもの			

※ 「表 3 直流電源装置の型式の区分の作成例」(P.28)、「表 4 エル・イー・ディー・ランプの型式の区分の例」(P.29)の記載方法でも可。

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 です。